

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	武井 知子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	私立幼稚園特別支援教育費補助金事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位		
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育		事業期間	H18		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	1. 豊かな体験活動の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理標準的事業	根拠法令	笠間市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
私立幼稚園における障害を持った園児に対する特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立学校振興助成法に基づき、障害のある園児及び特別な教育的配慮を要する園児の教育を行う市内の幼稚園に対する補助として、障害児教育のために必要な教職員給与や教育研究管理費等の経費として障害児が1人の場合は196千円、2人の場合は392千円/人を補助する。	障害を持った園児の教育を行う市内の幼稚園に対し補助金を支給する。  上記同様	適正な補助金の交付  上記と同様	3,332,000円  (予算額) 2,156,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害児が在園する幼稚園の設置者	④対象指標	障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	私立幼稚園における特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る	⑤成果指標	障害のある園児数	人
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	障害児在園の市内市立幼稚園への補助金交付	⑥活動指標	市内私立幼稚園	園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,156	3,332	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156		
	事業費計(ア)	千円	2,156	3,332	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156				
人件費		職員割合	人 千円	0.05	375	0.05	375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(イ)	千円	375	375	0	0	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,531	3,707	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156	2,156					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	市内私立幼稚園	園	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	対象指標	障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園	3	3												
成果指標	障害のある園児数	人	6	9													
	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
受入1園当りの経費		円	843,666		1,235,666												
園児1人当りの経費		円	421,833		411,888												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	H22年度は6人に対しH23年度は9人に増加しており効果は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり, 障害児の就園の機会を損なう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備(主に加配教員の人件費)のために助成しており現行どおり継続とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	武井 知子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	私立幼稚園運営補助金事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率			順位	事業数	
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育			事業期間	H18		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2. 教育課程と指導の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理標準の事業	根拠法令	笠間市私立幼稚園運営助成金交付事業					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	○	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公立幼稚園は笠間地区に2園のみであり、友部地区及び岩間地区においては、私立幼稚園7園に幼児教育を委ねる状況にあり、幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長するため私立幼稚園に対し、補助を行い、幼稚園の保育水準の向上を図る必要がある。	市内の幼稚園の申請に対し、運営助成交付要綱に定める助成金を支給する。  上記同様	適正な補助金の交付  上記と同様	3,025,000円  (予算額) 3,200,000円
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内7私立幼稚園	④対象指標	補助園数 園児数	園 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	私立幼稚園7園での幼児教育環境整備を図る補助を行う	⑤成果指標	補助園数 園児数	園 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内市立幼稚園7園に1園300千円、園児1人あたり1千円を交付	⑥活動指標	補助園数 園児数	園 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,068	3,025	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	事業費計(ア)	千円	3,068	3,025	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200			
人件費		職員割合	人 千円	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0	0	0	0	0			
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(イ)	千円	375	375	375	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,443	3,400	3,575	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	補助園数	園	7	7													
	園児数	人	968	925													
対象指標	補助園数	園	7	7													
	園児数	人	968	925													
成果指標	補助園数	園	7	7													
	園児数	人	968	925													
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
補助1園当りの経費		円	438,285		485,714												
園児1人当りの経費		円	3,556		3,675												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いまの経済不況と少子社会の進行は深刻であり、今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の整備, 修繕に充てられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	交付要綱に基づき交付しているため削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興を図るものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼稚園環境の整備ができず教育の質の低下につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であるので現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	武井 知子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	○		国補助			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率	1/3以内				
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育		事業期間	H18		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2. 教育課程と指導の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園就園奨励費補助事業	根拠法令	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	-			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
私立幼稚園と市立幼稚園の授業料は8千円程度の違いがあり、保育料の一部を補助し、幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し、申請により、1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。	適正な補助金の交付	88,505,900円
当年度計画	上記と同様	上記と同様	(予算額) 99,000,000円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内私立幼稚園保護者	④対象指標	園児総数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保育料の一部を補助し、幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る	⑤成果指標	対象園児数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国の補助基準により交付	⑥活動指標	対象園数	園

9

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,270	21,174	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100	
			県支出金	千円	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0					
			一般財源	千円	67,464	67,332	75,900	75,900	75,900	75,900	75,900	75,900
	事業費計(ア)	千円	87,734	88,506	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000		
人件費		職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.30 2,250	0	0	0	0	0	0	
		時間外	千円	0	0	0						
		嘱託臨時	千円	0	0	0						
		他課の協力分	千円	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	1,125	2,250	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	88,859	90,756	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	対象園数	園	13	13	13	13	13	13	13	13		
対象指標	園児総数	人	995	995								
成果指標	対象園児数	人	897	864								
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
1園当りの経費		円	6,835,307	6,981,230								
対象園児1人当りの経費		円	99,062	105,041								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 私立幼稚園より、保護者が提出する申請書添付資料(課税証明書)の省略や幼稚園での事務作業が膨大なため、事務手数料等が要望されている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助基準により交付しており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	私立幼稚園に預けた際に係る経費(入園料及び保育料)の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図るものである。また、保育所持機児童が幼稚園に入園せざるを得ない状況を踏まえ、現状維持が妥当と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請書内容確認作業担当の臨時職員雇用がカットされ、これ以上の削減の余地はない。課での世帯状況確認や課税状況確認のためのシステム構築を希望。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の差を小さくする目的もあり, 現状どおり継続とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	教育研究会補助金事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			共催者・関係団体	笠間市教育研究会
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育		H18			単年度繰り返し			
小施策	1. 確かな学力の育成		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	事務局費標準的的事业(学務G)	根拠法令	内部			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
少子化を始め、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かい指導を行うにあたっては、学校の「教育力」「教師力」の向上のための研究活動が必要。	23の各部会ごとにテーマに沿った研究活動等を実施し、「教育力」「教師力」の向上を図り児童生徒の授業に反映させる。  上記と同様	新指導要綱に基づく年間指導計画の作成。  新指導要綱に基づく年間指導計画の各校作成。	全体事業費:3,024,405円 市補助金額:1,326,000円  (予算額) 全体事業費:2,730,200円 市補助金額:1,000,000円

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校の教職員	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校の「教育力」「教師力」の向上のための研究活動	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教職員研修の実施	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,311	1,326	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計(ア)	千円	1,311	1,326	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
人件費		職員割合	人 千円	0.01 75	0.01 75	0	0	0	0	0		
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	75	75	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,386	1,401	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	研修回数	回	143	135	131	131	131	131	131			
対象指標	会員(全教員)数	人	430	420	420	420	420	420	420			
成果指標	部会数	部会	23	23	23	23	23	23	23			
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
会員(教員)1人当たりの経費		円	3,223	3,335								
研修1回当たりの経費		円	9,692	10,377								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合、原発事故による放射能関係等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	
研究活動を実施し、学校授業での「教育力」「教師力」の向上が図れている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
部会の活性化

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
教職員の資質の向上に繋がるよう各事業の見直しを行う。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められており、「教育力」「教師力」の向上が期待できる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	大月 弘之

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	ALT事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	部内優先順位	
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2. 学校教育		H18	単年度繰返し				
	小施策	1. 確かな学力の育成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	なし		
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	ALT事業	根拠法令	(法定)学習指導要領		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際活動、高学年では年間35時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養う。また、中学校では、年間140時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかでALT(英語指導助手)をJTE(日本人英語教師)の助手として各小中学校に派遣し、授業支援を行う。	市内21小中学校に10名のALTを派遣し、国際交流の進展を図り、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成とJTE(日本人英語教師)助手として英語の授業を行う。 翌年度計画 上記と同様。	10名のALT派遣 10名のALT派遣	事業費32,182千円 (予算額) 事業費39,934千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	市内小中学校 21校。 児童・生徒総数	校 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内小中学校へ英語指導助手を派遣する	⑤成果指標	市内小中学校21校にALTを派遣。	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講師10名の配置	⑥活動指標	10名のALTを市内小中学校21校に配	名

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	31,185	32,182	39,934	39,934	39,934	39,934	39,934	39,934		
	事業費計(ア)	千円	31,185	32,182	39,934	39,934	39,934	39,934	39,934	39,934				
人件費		職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.55 4,125	0.15 1,125	0	0	0	0				
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円			39,904	39,904	39,904	39,904	39,904				
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	2,250	4,125	41,029	39,904	39,904	39,904	39,904				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	33,435	36,307	80,963	79,838	79,838	79,838	79,838				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	10名のALTを市内小中学校21校に配置。	名		10	10	10	10	10	10	10				
対象指標	市内小中学校 21校。	校		21	21	21	21	21	21	21				
	児童・生徒総数	人		6,598	6,497	6,250								
成果指標	市内小中学校21校にALTを派遣。	校		21	21	21	21	21	21	21				
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		ALT一人当たりの経費	円	3,343,500	3,630,700									
		1校当たりの経費	円	1,592,142	1,728,904									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成22年度までは、民間企業との業務委託契約により英語指導助手を配置していましたが、業務内容が偽装請負に抵触するなどから文部科学省から直接雇用または派遣契約に切替えるよう通達がなされ、平成23年度から直接雇用に変更しております。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	業務委託から直接雇用に変更したことにより、英語指導助手へ直接指導ができ、指導内容徐々に改善されていると判断される。また、一人の英語指導助手が複数校を担当しているため事業を充実するためには増員が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	笠間市独自の英語指導書(英語ノート)の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	市内統一した指導内容の英語指導助手の研修会(共通認識)の実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	民間委託業務から直接雇用への変更。
④取組状況	民間委託業務を平成23年度直接雇用に変更し、英語指導助手を配置。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学力低下が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 英語指導助手の講師を授業に取り入れることについては、生の英語に触れることで、非常に有効性はあると考える。また、英語指導助手一名が複数校を担当しているため、児童数及び学級数等による配置が必要であると考える。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	小学校教育振興費事務		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育		H18			単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	根拠法令				
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無
						直営		—		—

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
小学校授業でのパソコンや教材等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。		パソコンリース料や教材用備品の整備			適正な教育環境の充実整備		事業費:90,400千円 ・報償費:2,530 ・需用費:15,863 ・使用料:56,436 ・備品購入費:12,381		
当年度計画		上記と同様			上記と同様		(予算額) 事業費:86,514千円 ・報償費:2,685 ・需用費:15,257 ・使用料:56,592 ・備品購入費:8,415		
翌年度計画									

5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校			④対象指標	児童数			単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校教育の充実を図る			⑤成果指標	小学校数				校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	授業で必要となる教材等の整備			⑥活動指標	パソコン数				台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	92,122	90,400	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	
		事業費計(ア)	千円	92,122	90,400	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514		
人件費		職員割合	人 千円	0.37	2,775	0.80	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																	
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	2,775	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	94,897	96,400	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514	86,514		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	パソコン数	台	517		517		517		517		517		517		517					
対象指標	児童数	人	4,935		4,304		4,150													
成果指標	小学校数	校	14		14		14		14		14		14		14					
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
		児童1人当りの経費	円	19,229		22,397														
		1校当りの経費	円	6,778,357		6,885,714														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度が向上する電子教材が普及している。また、進化するICT環境の中で、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公立学校教育環境を整備することは行政の責務と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	最小限度の経費により、適正な教育環境の充実整備を図っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図る観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	加藤 宗治

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

事務事業名	理科支援員配置事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		県補助			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	○	補助率		10/10		順位
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続					
	施策	2. 学校教育		開始年度	終了年度					
	小施策	1. 確かな学力の育成		H18	単年度繰返し		共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	理科支援員等配置事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材を理科支援員として小学校5・6年生の理科の授業に配置し活用することで理科の授業における観察・実験活動の充実により市内小学校理科教育の充実を図る。	大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材の採用並びに学校に配置し、支援員が円滑に活動できるようサポートする。 上記と同様。	市内14小学校に支援員を配置する。 市内14小学校に支援員を配置する。	事業費775千円 支援員5名  (予算額) 事業費874千円
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	支援員数	数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	支援員を配置し理科授業における観察・実験活動等の充実を図る	⑤成果指標	支援員配置学級数 観察・実験活動受講者数	数 数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を支援員として、小学校5、6年生の理科の授業等に配置	⑥活動指標	支援員配置校 配置日数 配置時間数	数 日 時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482		
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		293	392	392	392	392	392	392	392	392	392		
	事業費計(ア)	千円	482	775	874	874	874	874	874	874	874	874	874				
人件費		職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.70	5,250	0	0	0	0	0	0				
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	1,125	5,250	0	0	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,607	6,025	874	874	874	874	874	874	874	874					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	支援員配置校	数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14					
	配置日数	日	137	209	208												
	配置時間数	時間	470	770	780												
対象指標	支援員数	数	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5					
成果指標	支援員配置学級数	数	47	47	51	51	51	51	51	51	51	51					
	観察・実験活動受講者数	数	1,398	1,350	1,456												
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
配置1日当りの経費		円	11,729		28,827												
受講者1人当りの経費		円	1,149		4,462												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>文部科学省が推進する科学技術関係人材総合プラン2007「次代を担う人材への理科教育の充実」のための施策から、小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図ることを目的に、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5、6年生の理科の授業における観察・実験を行うとともに教員のサポートを行う。また、支援員の配置により「観察・実験をしたい」という児童が多くなっている。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。それにより、観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	支援員の配置によって理科の授業への意欲が高まり、学校からの要望もあることから授業時数(1クラス15時間)を増やしている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校からの要望から授業時数も増やしているため、事業費の削減はできない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 理科担当で観察・実験活動のできる理科を担当する教諭の配置を充実することによりのすることにより
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業であり継続することが必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	大月 弘之

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	TT特別配置事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業			
				評価事業	重要事務事業	○			県補助	補助率	部内優先順位	
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率	1/2以内				事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度			終了年度			
	施策	2. 学校教育				H14			単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	1. 確かな学力の育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	TT特別配置事業	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	○	-				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
小中学校を対象に少人数加配に該当しない学校に講師を配置し、少人数のきめ細かな指導により基礎学力の向上等(算数)を図ることを目的とする。	TT講師の任用(7名)及報酬等管理業務。 当年度計画 翌年度計画 上記と同様。	少人数加配に該当しない学校に講師を配置する。 上記と同様。	事業費: 14,701千円 TT非常勤講師 7名  (予算額) 事業費: 15,543千円

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内7小学校・中学校	④対象指標	TT非常勤講師配置数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小規模校が抱える課題への対応や教育活動の活性化を図るため、チーム・ティーチングを行う。	⑤成果指標	授業日数(一人当たり)	時間
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	少人数加配の無い学校へTT講師を派遣	⑥活動指標	TT非常勤講師配置数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円	2,098	2,070	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072		
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	12,839	12,631	13,471	13,471	13,471	13,471	13,471	13,471	
事業費計(ア)			千円	14,937	14,701	15,543	15,543	15,543	15,543	15,543			
人件費		職員割合	人 千円	0.10 750	0.05 375	0	0	0	0	0			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	750	375	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	15,687	15,076	15,543	15,543	15,543	15,543	15,543			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	TT非常勤講師配置数	人	7	7	7	7	7	7	7	7			
対象指標	TT非常勤講師配置数	人	7	7	7	7	7	7	7	7			
成果指標	授業日数(一人当たり)	時間	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015			
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
TT非常勤一人当たりの経費		円	2,241,000	2,153,714									
TT非常勤一人一時間当たりの経費		円	15,455	14,853									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少人数加配等の対象とならない学校において、市町村が独自に非常勤講師を雇用することにより、ティームティーチングによるきめ細かな学習指導を取り入れが出来るよう非常勤講師報酬等の経費を県が助成することで、スタートしておりますが財政状況から現在、1名分を補助対象となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	少人数加配等の対象とならない学校にTT非常勤講師を配置することにより、きめ細かな学習指導(少人数指導)を取り入れることができるため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	少人数指導により、児童一人一人の学習意欲が向上している。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	少人数加配の対象とならない学校に非常勤講師を配置しているため事業費の削減はできない。また、県で提示する単価に準じているため人件費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	TT非常勤講師を配置することにより、きめ細かな学習指導ができ、児童の学習意欲も向上していることから継続して事業を行うことが必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業中止により児童生徒の学習意欲の低下となることが予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 算数や数学の授業において、二人体制(ティームティーチング)で授業を行うことで、一人一人への助言やアドバイスをする機会を設けることで分かる授業を実施する上では、現行どり継続することが重要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	加藤 宗治

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 9

事務事業名	原子力・エネルギー教育支援事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—			県補助	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率	10/10	共催者・関係団体		
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育			事業期間	H11					単年度繰返し
	小施策	1. 確かな学力の育成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	原子力・エネルギー教育支援事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。	使用器具の取りまとめ及び器具購入に係る事務処理。 上記と同様	原子力やその他のエネルギー教育に係る教材、教具等を購入しエネルギーに関する教育を行う。 上記と同様	事業費:1,828千円  (予算額) 事業費:1,997千円
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	児童生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	実験機材等を整備し、原子力・エネルギー教育の充実を図る	⑤成果指標	小中学校数	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	エネルギー関連実験器具の購入	⑥活動指標	エネルギー関連実験器具数	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円	684	1,828	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(ア)	千円	684	1,828	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997	
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.35 2,625	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	1,125	2,625	0	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,809	4,453	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997	1,997			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	エネルギー関連実験器具数	台		77	125	56							
対象指標	児童生徒数	人		6,587	6,497	6,254							
成果指標	小中学校数	校		21	21	21	21	21	21	21	21		
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		1校当りの経費	円	86,142	212,047								
		児童生徒1人当りの経費	円	274	685								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。福島第一原発事故により交付金の縮小が懸念される。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	エネルギーに関する教育に当っては適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	予算の範囲内でエネルギーに関する機器(実験機材等を含め)を購入し、授業で活用している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 原子力その他のエネルギーに関する必要な教育の支援となっているため継続的に行うことは必要である。今後、福島第一原発事故により交付金が縮小されることが懸念される。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる エネルギーに関する知識が欠如する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行う必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 10

事務事業名	小学校・学力向上支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率				事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育		H23			単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	小施策	1. 確かな学力の育成		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	学力向上支援事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H18年度から実施してきた、小学校・特色ある学校づくり事業をH23年度より学力向上支援事業として、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進する。	各校の事業計画策定及び実施 当年度計画 翌年度計画 上記と同様	・学習環境の整備 ・外部指導員の活用 ・授業研究の実施 ・学習環境の整備 ・外部指導員の活用 ・授業研究の実施	事業費:2,003千円 ・報償費:670 ・需用費:1,116 ・印刷製本費:20 ・備品購入費:217  (予算額) 事業費:2,074千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学生	④対象指標	児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学力調査に見られる児童の実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた教育活動を推進する	⑤成果指標	小学校数 学力診断テスト6年の平均点県比較	校 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	放課後活用補習事業 外部支援員活用による個別学習支援 夏休み学習塾の実施	⑥活動指標	小学校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	2,054	2,003	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074			
	事業費計(ア)			千円	2,054	2,003	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074				
人件費		職員割合	人 千円	0.07	525	0.22	1,650	0	0	0	0	0	0					
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	525	1,650	0	0	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,579	3,653	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	小学校数	校	14		14		14		14		14		14		14			
	児童数	人	4,395		4,304		4,150											
成果指標	小学校数	校	14		14		14		14		14		14		14			
	学力診断テスト6年の平均点県比較	点	-1		3													
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
1校当り経費		円	184,214		260,929													
児童1人当り経費		円	586		849													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 児童の学習意欲向上に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 デジタル教材等創意工夫した教材使用による学習理解度の向上

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続		評価理由 学力向上支援事業として、各校の自主性により学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	拡	充	
	部内での位置付け	上	位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 11

事務事業名	中学校教育振興費事務				評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
					評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体				
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます				開始年度	終了年度						
	施策	2. 学校教育				事業期間	H18						単年度繰返し
	小施策	1. 確かな学力の育成											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育振興事業費	根拠法令							
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営		○	○				

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
授業でのパソコンや教材、消耗品等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。		パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備			適正な教育環境の充実整備		事業費:45,642千円 ・報償費:1,651 ・需用費:7,775 ・使用料:28,128 ・備品購入費:3,467		
当年度計画		上記と同様。			上記と同様。		(予算額) 事業費:58,072千円 ・報償費:1,745 ・需用費:6,909 ・使用料:40,144 ・備品購入費:3,462		
翌年度計画									

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	生徒数	単位	人			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校教育の充実を図る	⑤成果指標	中学校数	校				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	授業で必要となる教材等の整備	⑥活動指標	パソコン数	台				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	42,572	45,642	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	
事業費計(ア)		千円	42,572	45,642	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.36	2,700	0.80	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,700	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	45,272	51,642	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702	58,702				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	パソコン数	台	287		287		287		287		287		287		287			
対象指標	生徒数	人	2,203		2,193		2,104											
成果指標	中学校数	校	7		7		7		7		7		7		7			
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
生徒1人当り経費		円	20,550		23,549													
1校当り経費		円	6,467,428		7,377,428													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度が向上する電子教材が普及している。また、進化するICT環境の中で、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育の質の向上を目的としており、公立学校教育環境の整備は行政の役割であると考えらる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	最小限度の経費により、適正な教育環境の充実整備を図っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図る観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 12

事務事業名	中学校・学力向上支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位	順位 事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率					
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	2. 学校教育		H23				単年度繰り返し			
小施策	1. 確かな学力の育成		事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	学力向上支援事業	根拠法令					
						実施手法		補助金の有無			
						直営		—			
								負担金の有無			
								—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H18年度から実施してきた、中学校・特色ある学校づくり事業をH23年度より学力向上支援事業として、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進する。	各校の事業計画策定及び実施 当年度計画 翌年度計画 上記と同様。	・学習環境の整備 ・外部指導員の活用 ・授業研究の実施 上記と同様。	事業費:1,366千円 ・報償費:309 ・需用費:908 ・備品購入費:149  (予算額) 事業費:1,274千円 ・報償費:341 ・需用費:736 ・備品購入費:131

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学生	④対象指標	生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学力調査に見られる生徒の実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた教育活動を推進する。	⑤成果指標	中学校数 学力診断テスト3年の平均点県比較	校 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	放課後活用補習事業 外部支援員・教科講師による補習学習支援 夏季・冬季補習学習の実施	⑥活動指標	中学校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,499	1,366	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274
		事業費計(ア)	千円	1,499	1,366	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	
人件費		職員割合	人 千円	0.07	525	0.22	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	525	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,024	3,016	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274	1,274		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	中学校数	校	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
対象指標	生徒数	人	2,203	2,193	2,136														
成果指標	中学校数	校	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
	学力診断テスト3年の平均点県比較	点	-2	-1															
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
1校当りの経費		円	289,142		430,857														
生徒1人当たりの経費		円	918		1,375														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 生徒の学習習慣の定着に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 家庭学習の習慣化における保護者への理解と協力体制の構築及び基礎学力定着を図るための反復学習時間の確保

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続		評価理由 学力向上支援事業として、各校の自主性により学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	拡	充	
	部内での位置付け	上	位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 13

事務事業名	小中学校給食管理業務事務			評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○			市単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度				
	施策	2. 学校教育			事業期間	H18			単年度繰返し	
小施策	2. 心の教育の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	学校管理費	小学校給食管理事業	根拠法令	(管理)学校給食法			
	一般	教育費	中学校費	学校管理費	中学校給食管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—		○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある児童・生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童・生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	学校学校給食調理業務及び施設管理。 当年度計画 翌年度計画 上記と同様	栄養バランスを考えた安全な給食の提供 上記と同様	事業費:235,682千円 ・小学校:149,471千円 ・中学校:86,211千円  (予算額) 事業費:235,011千円 ・小学校:149,248千円 ・中学校:85,763千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区7小・中学校	④対象指標	給食提供日数	日
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標	友部地区7校児童生徒数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間給食の提供	⑥活動指標	給食提供日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	233,325	235,682	235,011	235,011	235,011	235,011	235,011	235,011
		事業費計(ア)	千円	233,325	235,682	235,011	235,011	235,011	235,011	235,011	235,011	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.25 1,875	0.35 2,625	0	0	0	0	0	0	
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	1,875	2,625	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	235,200	238,307	235,011	235,011	235,011	235,011	235,011		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	給食提供日数	日		195	197	197	197	197	197	197		
対象指標	給食提供日数	日		195	197	197	197	197	197	197		
成果指標	友部地区7校児童生徒数	人		3,026	3,003	2,952						
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		児童1人当りの経費	円	77,726	79,356							
		1日当りの経費	円	1,206,153	1,209,680							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校給食は、発育期にある児童・生徒にバランスのとれた食事を提供し、児童・生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのため衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。合併後、給食費の統一(小学生4,100円、中学生4,500円)また、平成24年度度間学校給食センター改築により平成25年度からセンター一括給食による給食の委託を受ける

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 自校調理をしている宍戸小、大原小、友部二小、友部二中の業務委託について検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 調理員の勤続年数等を考慮し、人員配置を検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 14

事務事業名	関東・全国大会出場補助金事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育			H18			単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	小施策	2. 心の教育の充実			事業期間						
	会計	款	項	目		細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費		関東・全国大会出場補助金	根拠法令	笠間市立小中学校児童生徒各種大会参加補助金交付要綱			
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	関東・全国大会出場補助金	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国大会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。	要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。 当年度計画 翌年度計画 上記と同様	適正な補助金交付 上記と同様	事業費:1,596千円 ・小学校:0円 ・中学校:1,596千円  (予算額) 事業費:4,000千円 ・小学校:500千円 ・中学校:3,500千円

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	関東・全国大会出場児童生徒	④対象指標	大会出場者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	大会出場数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥活動指標	大会出場数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	3,129	1,569	4,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	事業費計(ア)	千円	3,129	1,569	4,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
人件費	職員割合	人 千円	0.07 525	0.05 375	0	0	0	0	0	0		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	525	375	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	3,654	1,944	4,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	大会出場数	回	19	16								
対象指標	大会出場者数	人	201	112								
成果指標	大会出場数	回	19	16								
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
大会出場1人当りの経費		円	18,179	17,357								
大会出場1回当りの経費		円	192,315	121,500								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	井坂 守

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 15

事務事業名	心の教室相談員活用事業		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育		H18			単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	心の教室相談事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童生徒の悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図るために心の教室相談員を配置する。	相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。	市内7中学校に相談員を配置する。	事業費1,587千円 相談員4名
当年度計画	上記と同様	上記と同様	(予算額) 事業費1,764千円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全生徒及び悩み事のある生徒	④対象指標	相談者数 全生徒数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図る	⑤成果指標	相談員数 不登校(30日以上)率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校における教育相談の実施	⑥活動指標	相談員配置校 相談員配置日数	校 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,669	1,587	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764
事業費計(ア)			千円	1,669	1,587	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764		
人件費		職員割合	人 千円	0.05	375	0.20	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	375	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,044	3,087	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	相談員配置校	校	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	相談員配置日数	日	237	223															
対象指標	相談者数	人	522	485															
	全生徒数	人	2,202	2,193															
成果指標	相談員数	人	2	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	不登校(30日以上)率	%	4	3															
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		相談員一人当たりの経費	円	1,022,000		771,750													
		相談者数に対する経費	円	3,915		6,264													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>平成10年度から、近年増加する学校生活に不応を示す生徒の悩み等を気軽に話せストレスを和らげることのできる「心の教室相談員」活用調査研究事業により相談員を配置している。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生徒が身近な存在を感じ、ストレスを和らげることができる相談員を中学校に配置し、生徒の悩み、不安・ストレス等の諸問題の解消を図るとともに、心のゆとりが持てるような環境を提供することが不登校の防止を図るうえで必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適応指導教室指導員と相談員を兼務することにより、不登校生徒や配慮を要する生徒の対応について、学校と関係機関がより連携でき向上が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内7中学校に4名の相談員を配置し、各校週一日づつの対応であることから削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  各校週一日づつの対応であるが、その相談内容により学校及び適応指導教室等と効果的な連携が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  不登校児童生徒や配慮を要する生徒についての情報共有するための支援会議等の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 支援会議の定例化

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案  ・平成22年度は午前4時間、午後4時間、または1日8時間の勤務時間としたが、平成23年度からは学校における勤務時間が7時間45分となったことから、1日7時間45分の勤務とした。
④取組状況  ・適応指導教室へ通室しているのはほとんどが中学生である。(H23:小2名、中16名) ・心の教室相談員との連携をとりながら指導体制を整えている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  事業の休止・廃止により、悩み、不安・ストレス等の諸問題が解消ができず学校生活に不応を示す生徒が増加することが予測される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 各中学校において、生徒が気軽に相談できる体制づくりは必要である。また、個別に指導・援助が必要な生徒に対して、各学校の教職員をサポートしながら指導・助言ができていくが、様々な問題を抱える生徒の対応のためにも、相談員の資質向上は必要であり、これらに対する研修会実施も必要と考える。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	—	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	井坂 守

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 16

事務事業名	適応指導教室事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	部内優先順位		
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育		H18						
小施策	2. 心の教育の充実		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	適応指導教室事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
教育委員会が、長期欠席をしている不登校(30日以上)の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、市の公的な施設等に教室を開設し、そこで学習の援助をしながら本籍校に復帰することを目標に運営を行う。	指導員(8名)の任用や各教室(かしのひろば・もくせい教室・あたごのひろば)に指導員を配置するとともに学校等関係機関等の連絡調整等を行う。	指導員8名を配置する。	事業費12,814千円 相談員8名
当年度計画	上記と同様。	指導員8名を配置する。	(予算額) 事業費:11,195千円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	不登校児童・生徒	④対象指標	不登校児童・生徒	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長期欠席児童・生徒の集団生活への適応を促進させ、学校生活へ復帰できるよう支援	⑤成果指標	指導教室入室者数 復帰した児童・生徒数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内3箇所において、人間的ふれあいを基盤に小集団指導を通して集団活動への適応を促進	⑥活動指標	指導教室設置数 指導員配置数	箇所 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	10,749	12,814	11,195	11,195	11,195	11,195	11,195	11,195	
	事業費計(ア)	千円	10,749	12,814	11,195	11,195	11,195	11,195	11,195	11,195			
人件費		職員割合	人 千円	0.25 1,875	0.41 3,075	0	0	0	0	0			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	1,875	3,075	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	12,624	15,889	11,195	11,195	11,195	11,195	11,195				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	指導教室設置数	箇所	3	3	3								
	指導員配置数	人	8	8	8								
対象指標	不登校児童・生徒	人	97	82									
成果指標	指導教室入室者数	人	16	18									
	復帰した児童・生徒数	人	7	8									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
指導員1人当りの経費		円	1,578,000	1,986,125									
児童生徒1人当りの経費		円	85,877	139,378									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 適応指導教室は、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、その学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とするために、平成2年度から文部省が設置を推進してきた事業であり、市内3箇所(かしのひろば、もくせい教室、あたごのひろば)を設置し、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	在籍校に復帰させるため、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援、生活への適応指導(体験活動・作業活動)、個別のカウンセリング等教育相談を行う適応指導教室の設置は必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適応指導教室と学校等との連携(定期連絡会の開催、保護者との定期的な教育相談)による情報の共有化、指導力向上に向けた指導員研修により適応指導向上の余地があると判断される。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内3箇所に8名の相談員により通室者の指導及び学校訪問などを行っているため削減する余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通室児童生徒のうち、年度内に学校復帰または、不定期ではあるが少しずつ学校に登校できるようになった児童生徒いるため、適応指導教室は必要である。また、通室は一部の児童生徒であり、多くの不登校者がいるため学校や心の教室相談員と連携し、それらに対応する支援等が必要である。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 指導員における適切な適応指導力の向上。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 指導員研修等の実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の休止・廃止より、在籍校に復帰でき社会的自立に資する支援の場がなくなるため、不登校者に対する支援が低下する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 長期欠席児童・生徒を対象とした学校への復帰させるという重要な事業であり、在籍する学校での個別対応が困難中で、それぞれに個別対応が必要であることから必要性・有効性は非常に高いと判断される。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	菊池 由美

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 17

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
					評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位		
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体			順位	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます				開始年度	終了年度						
	施策	2. 学校教育				H18	単年度繰返し						
小施策	2. 心の教育の充実												
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	特別教育支援員配置事業	根拠法令							
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事・排泄・教室移動補助など学校における日常生活動作の介護を行ったり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートする「特別支援室教育支援員」を配置する。		特別支援教育支援員(10名)の任用及び学校との連絡調整。				支援を必要とする学校に支援員を配置する。		事業費5,612千円 支援員8名(7小中学校)			
当年度計画		上記と同様。				支援を必要とする学校に支援員を配置する。		(予算額) 事業費:5,612千円			
翌年度計画											

5 事務事業の目的と手段										単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害のある児童・生徒				④対象指標	支援者数				人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校生活上、障害等により配慮が必要な児童生徒に支援員を配置する				⑤成果指標	支援員数				人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教室の移動等、学校生活における日常生活動作の介助				⑥活動指標	支援員配置校				校
							支援員配置時間				時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	3,774	5,162	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	
		事業費計(ア)	千円	3,774	5,162	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.70	5,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,500	5,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,274	10,412	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612	5,612		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	支援員配置校	校	7		7		7												
	支援員配置時間	時間	4,074		5,506														
対象指標	支援者数	人	9		10		11												
	支援員数	人	9		8		10												
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		支援者1人当たり費用	円	586,000		1,041,200													
		支援員1時間当たり費用	円	1,294		1,891													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をすることとなり、それにより「特別支援教育」は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなってまいりました。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援することは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援を行っている。また、その支援の状況によっては、保護者の協力も得ている。なお、支援を必要とする児童生徒は年度により異なり随時対応している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズにより、支援員を配置していることや状況によっては保護者の協力を得ているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援することは、自立や社会参加に向けて必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	井坂 守

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 18

事務事業名	スクールライフサポーター活用調査事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		県補助			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率	10/10		順位	事業数	
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	2. 学校教育		H18				単年度繰返し			
小施策	2. 心の教育の充実		事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	スクールライフサポーター活用調査事業	根拠法令					
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
						直営		○		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
児童生徒の不登校(30日以上)状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラーを配置する。 県委託事業(岩間地区小学校限定) H22年度配置校:岩間二小、岩間三小		当年度計画 スクールライフサポーターの任用(2名)並びに学校との連絡調整。  翌年度計画 上記と同様。		上記と同様。		事業費690千円 スクールライフサポーター2名配置(岩間一、三小)  (予算額) 事業費691千円	

5 事務事業の目的と手段						単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	岩間地区2小学校		④対象指標	支援者数	人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不登校・不適応傾向にある児童への家庭訪問、学校生活への支援を行い、不登校の解消を図るとともに未然防止に努める。		⑤成果指標	児童総数	人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	サポーター2名配置		⑥活動指標	支援者数	人	
					不登校率	%	
					サポーター配置員数	人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事業費計(ア)			千円	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691		
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.10 750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	375	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,066	1,441	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691	691		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	サポーター配置員数	人	2		2		2		2		2		2		2				
対象指標	支援者数	人	159		153														
	児童総数	人	520		693														
成果指標	支援者数	人	159		153														
	不登校率	%	0		0														
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
支援員1人当たりの経費		円	533,000		720,500														
支援者1人当たりの経費		円	6,704		9,418														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の相談相手や家庭訪問等を行い定状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	心の教室相談員との連携を図り、未然防止に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	現在、2名のスクールライフサポーターで相談業務を行っているため事業量削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業が廃止になった場合、大学で教職をはじめ医療・心理・社会福祉など子どもに関わる課程を履修中の大学生をボランティアとして活用するような案を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加 ・経済状況の悪化
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、保護者の負担軽減を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護児童対象者が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加 ・経済状況の悪化
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、保護者の負担軽減を図った。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校生活での必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護生徒対象者が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 学務課
課長名	園部 孝男
担当者名	持丸 公伸

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 21

事務事業名	クラブ活動支援事業			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続	補助率			共催者・関係団体	事業数
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	2. 学校教育			H20	単年度繰返し					
	小施策	2. 心の教育の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	クラブ活動支援事業	根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
中学校におけるクラブ活動にあたり、消耗品の支給により、クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る。H19年度までは補助金として支給。	当年度計画 クラブ活動にあたり、1クラブ19,000円以下の消耗品を支給する。  翌年度計画 上記と同様	適正な支給  上記と同様	事業費:1,519,653円 ・80クラブ  (予算額) 事業費:1,501,000円 ・79クラブ

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	学校数	単位	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	クラブ数	クラブ	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	クラブ活動にあたり消耗品を支給	⑥活動指標	クラブ数	クラブ	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,557	1,520	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	
	事業費計(ア)			千円	1,557	1,520	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501		
人件費		職員割合	人 千円	0.01	75	0.01	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,632	1,595	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	クラブ数	クラブ	82	80	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79				
	学校数	校	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7				
成果指標	クラブ数	クラブ	82	80	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79				
	コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
1クラブ当りの経費		円	19,902		19,937														
1校当りの経費		円	233,142		227,857														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 クラブ活動に必要な消耗品は、本事業の他、保護者負担において賄っており、少子化の進展に伴いクラブ数の減少及び部員の少人数化により、必要な消耗品の補充が困難な状況となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	学校教育活動の一環として活動しているクラブ活動に対する支援である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全クラブに支援するものであり、均衡あるクラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者の負担が増え, クラブ活動の停滞が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の一環として活動するクラブ活動に対し支援することで、クラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用義務化に伴い、保護者負担の軽減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 自転車通学児童生徒の安全と保護者負担の軽減を図るものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	自転車通学児童生徒の安全を確保するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある ヘルメットは使い回しができず、代用もないことから、新たな自転車通学者へ新規購入するものである。
	一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		重大事故に繋がる通学路の安全性が問われており、自転車通学児童生徒の安全確保を第一と捉え、ヘルメット購入に対し保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者負担が増え、ヘルメット着用の促進が図られない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童生徒の通学時の安全確保の観点から継続実施すべきと考える。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
市内小学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、通学に必要な自転車の購入やバス定期代を補助し、登下校の通学手段を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	規則により、①4km以上の全学年児童に全額、②3km以上4km未満の第1学年児童に全額、③3km以上4km未満の第2学年児童に1/2の額、④3km以上4km未満の第3学年児童に1/3の額、⑤自転車通学が許可された児童に20,000円以内の額を補助している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 通学手段の確保の代替案を要求される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="スクールバスの運行"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 上記事業を展開する場合、莫大な経費を要する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校から遠距離の通学児童の保護者に対し、通学に必要な自転車の購入やバスの定期代の一部または全部を補助する制度であり、通学手段の確保の観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合等の問題、福島原発事故に伴う放射能問題が山積している。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで、市に置かれた合議制の執行機関である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校などの教育機関の設置、管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について、合議制で審議し、議決している。また、教育委員会の活性化をどのように図っていくか検討する余地がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され、月1回の定例会のほか、随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で、短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり、事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 学校等教育施設を視察するとともに、教職員や児童生徒との対話や保護者、地域住民等と意見交換等を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 教育施設の視察 研修会(意見交換会)

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 教育に関する事項が中立、公正な立場での合議制での議決ができなくなる恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 法に基づく教育行政の意思決定機関である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り, 反省点)	
一次評価結果		必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		現時点での最適な方法により実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

---

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・少子化の進行 ・適正規模の確保
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 問題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 毎回の審議内容を充実させ、開催回数 の短縮を図る

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続し、平成23年度に保護者・地域説明会を経て学校適正配置実施計画を策定する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・少子化の進行 ・給食安全管理基準の徹底
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 問題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 適切な工事監理を行い、工期の短縮を図る。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続し、児童生徒に安心・安全な給食を提供する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 災害により被災した施設等の復旧は、急務であり、最優先の対応が求められている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政の関与なしに事業は進められない。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現状どおりの対応で進めることが妥当である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現状どおりの対応で進めることが最も効率的である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 現時点での最適な方法により実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	